

令和5年度

海 津 市 決 算 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計 決 算

海 津 市 監 査 委 員

海監第7号の3
令和6年8月9日

海津市長様

海津市監査委員 辻 嘉壽雄
海津市監査委員 伊藤 誠

令和5年度海津市決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度海津市公営企業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目 次

令和5年度海津市公営企業会計決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	水道事業会計	2
	下水道事業会計	19

(備考)

1. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差し引き数値である。
3. 構成比率(%)は、合計が「100.00」になるように一部調整してある。
4. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) …… 算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
 - (0.00) …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) …… 該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - (△) …… 減少及び不足
 - (皆増) …… 全額増加したもの
 - (皆減) …… 全額減少したもの
5. 全国平均指標は、総務省ホームページに掲載されている「水道(下水道)事業経営指標(令和4年度)」の数値による。
6. 消費税及び地方消費税について
水道事業及び下水道事業会計の「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

令和5年度海津市公営企業会計決算審査

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度海津市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度海津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月28日～令和6年7月31日

第3 審査の方法

審査に付された各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常行うべき審査手続のほか、必要と認めたその他の手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査結果の概要及びそれに基づく意見は後述のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	令和4年度	令和5年度
行政区域内現在人口 (A)	人	32,386	31,815
現在給水人口 (B)		31,431	30,896
給 水 戸 数	戸	12,794	12,803
普及率 (B / A)	%	97.05	97.11

当年度末における現在給水人口は 30,896 人で、前年度に比べ 535 人 (1.70%) 減少し、行政区域内現在人口も前年度に比べ 571 人 (1.76%) 減少している。普及率は前年度に比べ 0.06 ポイント上昇し 97.11% となっている。

また、給水戸数は 12,803 戸で、前年度に比べ 9 戸 (0.07%) 増加し、予算に定められた予定量 12,750 戸に対し、53 戸 (0.42%) 上回った。

(2) 配水状況について

区 分	単位	令和4年度	令和5年度
1 日 配 水 能 力	m ³	28,247	28,247
年間総配水量 (A)		4,550,643	4,647,203
年間総有収水量 (B)		3,618,556	3,528,793
有収率 (B / A)	%	79.52	75.93
1 日 最 大 配 水 量	m ³	14,942	14,767
1 日 平 均 配 水 量		12,468	12,697

年間総配水量は 4,647,203 m³ で、前年度に比べ 96,560 m³ (2.12%) 増加している。予算に定められた予定量 4,341,000 m³ に対し、306,203 m³ (7.05%) [1日当たり 837 m³] 上回った。

また、総配水量のうち料金の対象となる総有収水量は 3,528,793 m³ で、前年度に比べ 89,763 m³ (2.48%) 減少している。有収率は 75.93% で、前年度より 3.59 ポイント低下した。

1日平均配水量は 12,697 m³ で、前年度に比べ 229 m³ (1.84%) 増加している。

なお、1日最大配水量は、令和6年3月31日に記録した 14,767 m³ である。これは市内において水道管の破損等による漏水が発生したことによるものと推測される。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	令和4年度	令和5年度
施設利用率	%	44.14	44.95
負 荷 率		83.44	85.98
最大稼働率		52.90	52.28
導送配水管延長	m	412,506	412,536
配水管使用効率	m ³	11.03	11.26
職 員 数	人	8	8

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は44.95%で、前年度に比べ0.81ポイント上昇している。

また、配水能力に対して最大に稼働した割合を示す最大稼働率は52.28%で、前年度に比べ0.62ポイント低下しており、1日最大配水量が前年度に比べ175 m³ (1.17%)減少したことによるものである。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる負荷率は85.98%、前年度に比べ2.54ポイント上昇している。

なお、配水管使用効率は1m当たり11.26 m³で、前年度に比べ0.23 m³増加している。

(4) 建設改良について

建設改良工事では配水管布設替工事(延長1,150.2m)、仕切弁設置工事等を行った。

その他、市内9ヶ所の浄水場と5ヶ所の配水場のうち、海津北部浄水場、平田第1水源地、平田第2水源地、南濃藤沢浄水場、南濃奥条配水池、南濃山崎配水池、南濃太田浄水場、南濃田鶴水源地、南濃北部水源地、庭田増圧ポンプ場において水道設備更新工事を、また、平田第1水源地においては令和4年度から開始された改修工事が施工され完了した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	%	円	%
水道事業収益	779,908,000	784,872,153	100.00	4,964,153	100.64
営業収益	697,852,000	701,340,220	89.35	3,488,220	100.50
営業外収益	82,046,000	83,520,383	10.64	1,474,383	101.80
特別利益	10,000	11,550	0.01	1,550	115.50

収益的収入は予算額 779,908,000 円に対し、決算額は 784,872,153 円（うち仮受消費税 63,671,201 円）で、収入率は 100.64%となっている。

収益の内訳は営業収益 701,340,220 円（うち仮受消費税 63,670,151 円）、営業外収益 83,520,383 円、特別利益 11,550 円（うち仮受消費税 1,050 円）である。主な収益は給水収益（水道料金）700,371,620 円である。

(収益的支出)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A-B)	執 行 率 (B/A)
水 道 事 業 費 用	667,193,000	619,646,073	100.00	47,546,927	92.87
営 業 費 用	609,083,000	584,138,747	94.27	24,944,253	95.90
営 業 外 費 用	57,754,000	35,358,450	5.71	22,395,550	61.22
特 別 損 失	325,000	148,876	0.02	176,124	45.81
予 備 費	31,000	0	0.00	31,000	0.00

収益的支出は予算額 667,193,000 円に対し、決算額は 619,646,073 円（うち仮払消費税 11,806,588 円）で、執行率は 92.87%となっている。

支出の内訳は営業費用 584,138,747 円（うち仮払消費税 11,803,566 円）、営業外費用 35,358,450 円、特別損失 148,876 円（うち仮払消費税 3,022 円）である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B-A)	収 入 率 (B/A)
資 本 的 収 入	370,720,000	349,820,000	100.00	△ 20,900,000	94.36
負 担 金	5,602,000	5,797,000	1.66	195,000	103.48
補 償 金	0	0	0.00	0	—
出 資 金	36,600,000	24,500,000	7.00	△ 12,100,000	66.94
企 業 債	300,000,000	300,000,000	85.76	0	100.00
補 助 金	28,518,000	19,523,000	5.58	△ 8,995,000	68.46

資本的収入は予算額 370,720,000 円に対し決算額は 349,820,000 円（うち仮受消費税 527,000 円）で、収入率は 94.36%となっている。

収入の内訳は負担金 5,797,000 円（うち仮受消費税 527,000 円）、出資金 24,500,000 円、企業債 300,000,000 円、補助金 19,523,000 円である。

(資本的支出)				(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率 (B/A)
	円	円	%		円	%
資 本 的 支 出	868,811,000	801,194,228	100.00	47,803,000	19,813,772	92.22
建設改良費	543,737,000	476,438,460	59.47	47,803,000	19,495,540	87.62
企業債償還金	324,969,000	324,755,768	40.53	0	213,232	99.93
予 備 費	105,000	0	0.00	0	105,000	0.00

資本的支出は予算額 868,811,000 円に対し、決算額は 801,194,228 円（うち仮払消費税 43,299,000 円）で、執行率は 92.22%となっている。

建設改良費の主な支出は工事請負費 436,455,800 円である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 451,374,228 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,772,000 円、減債積立金 100,000,000 円、過年度損益勘定留保資金 249,899,113 円、当年度損益勘定留保資金 58,703,115 円で補填した。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア. 一時借入金

予算に定められた限度額は 200,000,000 円で、当年度の借り入れは実施されなかった。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は職員給与費 55,477,000 円から補正予算により 48,002,000 円となったが、他の経費との間における流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ. 他会計からの補助金

企業債償還のため予算で定められた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 5,000,000 円に対し同額で収入されている。

エ. たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 3,394,094 円で、予算に定められた購入限度額 10,000,000 円の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和4年度	令和5年度
収 益	736,658,521	721,200,952
費 用	604,660,939	599,055,426
当年度純利益	131,997,582	122,145,526

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
営 業 収 益	653,865,922	637,670,069	△ 16,195,853	△ 2.48
営 業 費 用	569,118,640	572,335,181	3,216,541	0.57
営 業 利 益	84,747,282	65,334,888	△ 19,412,394	△ 22.91
営 業 外 収 益	82,792,599	83,520,383	727,784	0.88
営 業 外 費 用	34,845,889	26,574,391	△ 8,271,498	△ 23.74
経 常 利 益	132,693,992	122,280,880	△ 10,413,112	△ 7.85
特 別 利 益	0	10,500	10,500	皆増
特 別 損 失	696,410	145,854	△ 550,556	△ 79.06
当年度純利益	131,997,582	122,145,526	△ 9,852,056	△ 7.46
前年度繰越利益剰余金	31,751,385	13,748,967	△ 18,002,418	△ 56.70
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000	100,000,000	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	263,748,967	235,894,493	△ 27,854,474	△ 10.56

(1) 収益について

営業収益は 637,670,069 円で、前年度に比べ 16,195,853 円(2.48%)の減少となり、主に給水収益が 15,014,353 円(2.30%)減少したことによるものである。

営業外収益は 83,520,383 円で、前年度に比べ 727,784 円(0.88%)の増加となり、主に長期前受金戻入が 748,543 円(0.92%)増加したことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は 572,335,181 円で、前年度に比べ 3,216,541 円(0.57%)の増加となり、資産減耗費が 8,179,852 円(41.08%)減少したものの、主に配水及び給水費が 6,777,154 円(23.55%)、総係費が 2,937,207 円(4.89%)増加したことによるものである。

営業外費用は26,574,391円で、前年度に比べ8,271,498円(23.74%)の減少となっており、主に支払利息及び企業債取扱諸費が8,280,739円(23.76%)減少したことによるものである。

以上の結果、当年度の純利益は122,145,526円となった。

また、当年度末の未処分利益剰余金は、当年度分の純利益122,145,526円に前年度繰越利益剰余金13,748,967円と、当年度に取り崩した減債積立金のその他未処分利益剰余金変動額100,000,000円を足して235,894,493円となっている。

費用の用途別状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	45,860,986	7.58	45,106,942	7.53	△754,044	△1.64
支払利息	34,845,889	5.76	26,565,150	4.43	△8,280,739	△23.76
減価償却費等	403,849,150	66.79	395,556,614	66.03	△8,292,536	△2.05
動力費	68,026,947	11.25	56,592,042	9.45	△11,434,905	△16.81
修繕費	19,483,394	3.22	22,880,196	3.82	3,396,802	17.43
薬品費	3,858,671	0.64	5,451,176	0.91	1,592,505	41.27
委託料	19,620,600	3.25	36,809,200	6.14	17,188,600	87.60
その他	9,115,302	1.51	10,094,106	1.69	978,804	10.74
合 計	604,660,939	100.00	599,055,426	100.00	△5,605,513	△0.93

各費用を前年度と比較すると、職員給与費が754,044円(1.64%)、支払利息が8,280,739円(23.76%)、減価償却費等が8,292,536円(2.05%)、動力費が11,434,905円(16.81%)減少したが、修繕費が3,396,802円(17.43%)、薬品費が1,592,505円(41.27%)、委託料が17,188,600円(87.60%)、その他が978,804円(10.74%)増加している。

なお、各費用構成比率が前年度に比べ低下しているのは、職員給与費0.05ポイント、支払利息1.33ポイント、減価償却費等0.76ポイント、動力費1.80ポイントで、上昇しているのは、修繕費0.60ポイント、薬品費0.27ポイント、委託料2.89ポイント、その他0.18ポイントである。

(3) 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
	金 額	金 額	増減額	増減率
供給単価(A)	円 180.10	円 180.43	円 0.33	% 0.18
給水原価(B)	144.38	146.40	2.02	1.40
販 売 利 益 (A - B)	35.72	34.03	△ 1.69	△ 4.73
料 金 回 収 率 (A / B)	% 124.74	% 123.24	ポイント △ 1.50	—

有収水量1 m³当たりの供給単価は180円43銭で、前年度に比べ33銭高くなっている。

また、給水原価は146円40銭で、前年度に比べ2円2銭高くなっている。

この結果、1 m³当たりの販売利益は34円3銭となった。

なお、料金回収率は123.24%で、全国平均指標(令和4年度)92.11%と比べると31.13ポイント上回っている。

参考：全国平均(令和4年度)の供給単価178円1銭、給水原価193円26銭。

(4) 経営分析について

企業の経営状態を示す3指標の経営比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされており、当年度は総収支比率・経常収支比率・営業収支比率ともに、前年度より低下した。

比率名	令和4年度	令和5年度
総 収 支 比 率	% 121.83	% 120.39
経 常 収 支 比 率	121.97	120.42
営 業 収 支 比 率	114.89	111.42

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は120.39%となった。全国平均指標(令和4年度)は107.76%である。

経常収支比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すもので、当年度は120.42%となった。全国平均指標(令和4年度)は107.41%である。

また、経営活動の成否を判断する営業収支比率は111.42%となった。全国平均指標(令和4年度)は86.52%である。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 資産について

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
資 産	円 9,228,108,120	円 9,452,802,929	円 224,694,809	% 2.43
固定資産	7,962,666,261	8,200,249,107	237,582,846	2.98
流動資産	1,265,441,859	1,252,553,822	△ 12,888,037	△ 1.02

当年度の総資産は9,452,802,929円で前年度に比べ224,694,809円(2.43%)の増加となっており、流動資産が12,888,037円(1.02%)減少したが、固定資産が237,582,846円(2.98%)増加したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は7,800,168,807円で、前年度に比べ37,582,846円(0.48%)の増加となっており、建物(平田第1水源地改修工事)・構築物(配水管布設工事及び仕切弁設置工事)・機械及び装置(市内全域水道施設)・工具、器具及び備品の取得によるものである。一方、除却としては、建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品である。

また、流動資産は1,252,553,822円で、前年度に比べ12,888,037円(1.02%)の減少となっており、未収金が22,144,767円(11.37%)増加したが、現金預金が34,182,314円(3.22%)、貯蔵品が850,490円(7.67%)減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負 債	円 4,533,927,418	円 4,611,976,701	円 78,049,283	% 1.72
固定負債	2,099,359,190	2,153,584,060	54,224,870	2.58
流動負債	661,335,843	742,648,130	81,312,287	12.30
繰延収益	1,773,232,385	1,715,744,511	△ 57,487,874	△ 3.24
資 本	4,694,180,702	4,840,826,228	146,645,526	3.12
資本金	4,309,608,072	4,434,108,072	124,500,000	2.89
剰余金	384,572,630	406,718,156	22,145,526	5.76
負債資本合計	9,228,108,120	9,452,802,929	224,694,809	2.43

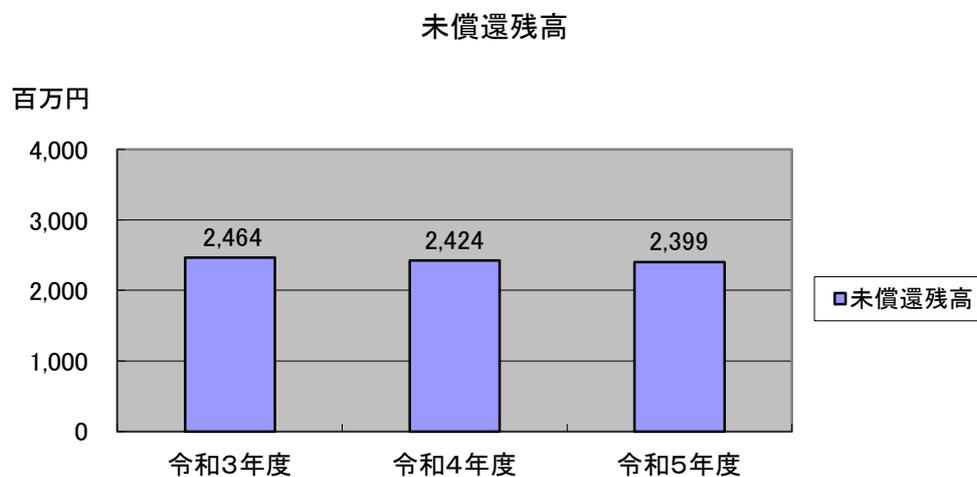
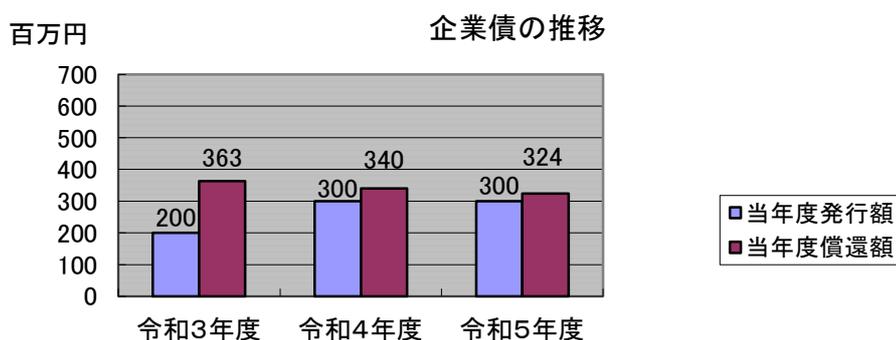
当年度の負債は4,611,976,701円で、前年度に比べ78,049,283円(1.72%)の増加となっており、固定負債が54,224,870円(2.58%)、流動負債が81,312,287円(12.30%)増加したことによるものである。

次に資本は4,840,826,228円で、前年度に比べ146,645,526円(3.12%)の増加となっており、主に資本金が124,500,000円(2.89%)増加したことによるものである。

剰余金は全て利益剰余金であり、前年度に比べ22,145,526円(5.76%)の増加となっており、利益積立金は前年度と同額で、当年度未処分利益剰余金が27,854,474円減少したが、減債積立金が50,000,000円増加したことによるものである。

(3) 企業債について

当年度の企業債発行額は、300,000,000円である。年度末における未償還残高は、2,399,359,190円である。



(4) 未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金は216,838,177円で、前年度に比べ22,144,767円(11.37%)増加している。未収金の内訳は給水収益177,147,677円(うち、現年度分127,887,589円)、出資金24,500,000円、県補助金14,523,000円、新設給水設備加入金267,500円、他会計負担金376,000円、検査等手数料24,000円である。

未収金のうち過年度未収金は49,260,088円で、前年度に比べ1,237,943円(2.45%)減少している。この徴収にあたっては、重要課題とし職員による滞納整理、給水停止の実施など積極的な取り組みがなされているが、今後も継続して滞納者の実態を十分把握し、高額滞納者の計画納付などその対応を研究し、滞納者の一掃を図るよう努力されたい。

当年度の不納欠損処分は行われなかった。不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私法上の債権である水道料金の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことがないように、慎重かつ厳正な対応が必要である。

(5) 財務比率について

企業の財政状態を示す主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	令和4年度	令和5年度
自己資本構成比率	70.08%	69.36%
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	92.95	94.15
固定比率	123.12	125.07
流動比率	191.35	168.66
酸性試験比率 (当座比率)	189.67	167.28

ア. 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど良いとされる。水道事業では設備投資の財源として企業債に依存する割合が高いため一般的に低くなっている。当年度は69.36%で、前年度に比べ0.72ポイント低下し、全国平均指標(令和4年度)は69.12%である。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は94.15%で、全国平均指標(令和4年度)は90.79%である。

ウ. 固定比率

固定資産がどの程度自己資本によって賄われているかを示すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっている。水道事業では企業債に依存する割合が高いため比率が高くなっており、当年度は125.07%で、全国平均指標（令和4年度）は126.13%である。

エ. 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上とされている。当年度は168.66%で、全国平均指標（令和4年度）は322.27%である。

オ. 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は167.28%で、全国平均指標（令和4年度）は314.64%である。

※むすび

以上が令和5年度の水道事業会計決算の概要である。

当年度の水道事業は配水管布設替工事で延長 1,150.2mを施工し、仕切弁設置工事、市内各浄水場・水源地の各種ポンプ等の更新工事及び平田第1水源地改修工事が施工された。

(以下、前年度との比較)

業務実績では給水状況について行政区域内現在人口は 31,815 人で 571 人 (1.76%)、給水人口は 30,896 人で 535 人 (1.70%) それぞれ減少し、普及率は 97.11%で 0.06 ポイントの増加となっている。

また、配水状況について年間総配水量は 96,560 m³ (2.12%) の増加となった。このうち年間総有収水量は 89,763 m³ (2.48%) 減少となり、有収率は 75.93%で 3.59 ポイントの低下となり、全国平均指標 (令和4年度) 82.16%を 6.23 ポイント下回っている。引き続き漏水箇所の早期発見、早期修繕を実施し、有収率の向上に努められたい。

次に経営状況についてみると、総収益は 15,457,569 円 (2.10%) の減少となった。これは主に給水収益の減少によるものである。総費用は 5,605,513 円 (0.93%) の減少となっている。これは主に企業債利息及び、固定資産除却費の減少によるものである。

続いて事業運営の基本となる供給単価及び給水原価について有収水量 1 m³当たりの供給単価は 180 円 43 銭で 33 銭、給水原価は 146 円 40 銭で 2 円 2 銭それぞれ高くなっている。そのため、1 m³当たり 34 円 3 銭の販売利益となっている。

結果として、当年度純利益 122,145,526 円となった。

前年度に引き続き黒字経営が続いているが、給水収益は料金値上げの平成30年度をピークに、年々微減となっている。今後さらに人口減少や節水意識の高まりにより、水道使用量が減少し、事業収益が減ることによって、事業運営が圧迫されることが予想される。

また、分析年度比較表の構成比率では、収益率で全ての比率において低下しており、企業債未償還残高も着実な減少が図られているものの、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態であるといえる。

過年度の未収金については、個別状況に応じた納付方法などの未納金の累積防止策が講じられており、不納欠損額の抑制に努め、毎年、着実に減少している点は評価できる。これらの取り組みは、利用者負担の公平性の確保や健全な経営に欠くことができないものであることから、今後の事業運営に当たっては、この現状を十分考慮されるとともに、引き続き水道料金を確実に徴収するため、未納者には滞納にならないよう強固な収納対策を講じ、収納率の向上及び収益確保に努められたい。

最後に、配水量がどの程度収益につながっているかを示すとされる有収率が、本市合併以来最も低い数値になっており、減価償却率も 50%を超え徐々に高くなってきている状況もあり、施設更新についても業務の見直しやコストの削減にも引き続き取り組み、効率的、計画的な事業計画を図るとともに、発生が懸念されている災害に強い施設整備や関係機関との連携等危機管理の強化を図り、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

水道事業比較損益計算書

勘定科目	令和4年度	令和5年度	対前年度差引額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	653,865,922	637,670,069	△ 16,195,853	△ 2.48
給水収益	651,715,822	636,701,469	△ 15,014,353	△ 2.30
受託工事収益	0	0	0	-
その他の営業収益	2,150,100	968,600	△ 1,181,500	△ 54.95
営業費用	569,118,640	572,335,181	3,216,541	0.57
原水及び浄水費	76,427,295	78,222,011	1,794,716	2.35
配水及び給水費	28,779,695	35,556,849	6,777,154	23.55
受託工事費	0	0	0	-
総係費	60,062,500	62,999,707	2,937,207	4.89
減価償却費	383,936,054	383,823,370	△ 112,684	△ 0.03
資産減耗費	19,913,096	11,733,244	△ 8,179,852	△ 41.08
その他の営業費用	0	0	0	-
営業利益	84,747,282	65,334,888	△ 19,412,394	△ 22.91
営業外収益	82,792,599	83,520,383	727,784	0.88
受取利息及び配当金	1,128,496	1,128,009	△ 487	△ 0.04
長期前受金戻入	81,532,331	82,280,874	748,543	0.92
雑収益	131,772	111,500	△ 20,272	△ 15.38
営業外費用	34,845,889	26,574,391	△ 8,271,498	△ 23.74
支払利息及び企業債取扱諸費	34,845,889	26,565,150	△ 8,280,739	△ 23.76
雑支出	0	9,241	9,241	皆増
経常利益	132,693,992	122,280,880	△ 10,413,112	△ 7.85
特別利益	0	10,500	10,500	皆増
過年度損益修正益	0	10,500	10,500	皆増
特別損失	696,410	145,854	△ 550,556	△ 79.06
過年度損益修正損	696,410	145,854	△ 550,556	△ 79.06
当年度純利益	131,997,582	122,145,526	△ 9,852,056	△ 7.46
前年度繰越利益剰余金	31,751,385	13,748,967	△ 18,002,418	△ 56.70
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000	100,000,000	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	263,748,967	235,894,493	△ 27,854,474	△ 10.56

水道事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘定科目	令和4年度		令和5年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	7,962,666,261	86.29	8,200,249,107	86.75	237,582,846	2.98
有形固定資産	7,762,585,961	84.12	7,800,168,807	82.52	37,582,846	0.48
土地	182,120,834	1.97	182,120,834	1.93	0	0.00
建物	433,618,558	4.70	503,642,115	5.33	70,023,557	16.15
構築物	5,720,640,896	61.99	5,645,072,010	59.72	△ 75,568,886	△ 1.32
機械及び装置	1,060,908,291	11.50	1,294,546,736	13.69	233,638,445	22.02
車両運搬具	5,160,714	0.06	3,846,047	0.04	△ 1,314,667	△ 25.47
工具、器具及び備品	165,503,668	1.79	170,941,065	1.81	5,437,397	3.29
建設仮勘定	194,633,000	2.11	0	0.00	△ 194,633,000	皆減
無形固定資産	80,300	0.00	80,300	0.00	0	0.00
電話加入権	80,300	0.00	80,300	0.00	0	0.00
投資その他の資産	200,000,000	2.17	400,000,000	4.23	200,000,000	100.00
投資有価証券	200,000,000	2.17	400,000,000	4.23	200,000,000	100.00
流動資産	1,265,441,859	13.71	1,252,553,822	13.25	△ 12,888,037	△ 1.02
現金預金	1,062,041,564	—	1,027,859,250	—	△ 34,182,314	△ 3.22
未収金	194,693,410	—	216,838,177	—	22,144,767	11.37
貸倒引当金	△ 2,376,000	—	△ 2,376,000	—	0	0.00
貯蔵品	11,082,885	—	10,232,395	—	△ 850,490	△ 7.67
資産合計	9,228,108,120	100.00	9,452,802,929	100.00	224,694,809	2.43

(負債・資本の部)

勘定科目	令和4年度		令和5年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	円 2,099,359,190	% 22.75	円 2,153,584,060	% 22.78	円 54,224,870	% 2.58
企業債	2,099,359,190	22.75	2,153,584,060	22.78	54,224,870	2.58
流動負債	661,335,843	7.17	742,648,130	7.86	81,312,287	12.30
企業債	324,755,768	3.52	245,775,130	2.60	△ 78,980,638	△ 24.32
未払金	331,282,752	3.59	491,843,658	5.21	160,560,906	48.47
引当金	3,292,000	0.04	3,023,000	0.03	△ 269,000	△ 8.17
その他の流動負債	2,005,323	0.02	2,006,342	0.02	1,019	0.05
繰延収益	1,773,232,385	19.21	1,715,744,511	18.15	△ 57,487,874	△ 3.24
長期前受金	3,777,171,094	—	3,772,741,942	—	△ 4,429,152	△ 0.12
収益化累計額	△ 2,003,938,709	—	△ 2,056,997,431	—	△ 53,058,722	2.65
負債合計	4,533,927,418	49.13	4,611,976,701	48.79	78,049,283	1.72
資本金	4,309,608,072	46.70	4,434,108,072	46.91	124,500,000	2.89
剰余金	384,572,630	4.17	406,718,156	4.30	22,145,526	5.76
利益剰余金	384,572,630	4.17	406,718,156	4.30	22,145,526	5.76
減債積立金	100,000,000	1.08	150,000,000	1.59	50,000,000	50.00
利益積立金	20,823,663	0.23	20,823,663	0.22	0	0.00
建物改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
当年度未処分利益剰余金	263,748,967	2.86	235,894,493	2.49	△ 27,854,474	△ 10.56
資本合計	4,694,180,702	50.87	4,840,826,228	51.21	146,645,526	3.12
負債資本合計	9,228,108,120	100.00	9,452,802,929	100.00	224,694,809	2.43

水道事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和4年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	86.29	86.75
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	22.75	22.78
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.08	69.36
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.95	94.15
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	123.12	125.07
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	191.35	168.66
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	189.67	167.28
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	160.59	138.40
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	1.46	1.31
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.83	120.39
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	121.97	120.42
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	114.89	111.42
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.10	0.10
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.08	0.08
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	0.56	0.51
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	3.42	3.10

水道事業財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

下水道事業会計

1. 業務実績

下水道事業の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 普及状況・水洗化状況について

区 分	単位	令和4年度	令和5年度
行政区域内現在人口 (A)	人	32,386	31,815
処 理 区 域 内 人 口		31,925	31,636
処 理 人 口 (B)		27,928	27,756
普及率 (B / A)	%	86.23	87.24
接 続 戸 数	戸	7,452	7,942
水 洗 化 人 口 (C)	人	19,539	20,113
水 洗 化 率 (C / B)	%	69.96	72.46

当年度末における処理人口は27,756人で、前年度に比べ172人(0.62%)減少し、行政区域内現在人口も前年度に比べ571人(1.76%)減少している。普及率は前年度に比べ1.01ポイント上昇し、87.24%となっている。

また、接続戸数は7,942戸で、前年度に比べ490戸(6.58%)増加し、予算に定められた予定量7,430戸に対し、512戸(6.89%)上回った。

水洗化人口は20,113人で前年度と比べ574人(2.94%)増加し、水洗化率についても、前年度と比べ2.50ポイント上昇した。

(2) 処理状況について

区 分	単位	令和4年度	令和5年度
1 日 処 理 能 力	m ³	18,739	18,739
年間汚水処理水量 (A)		2,611,151	2,611,846
年間総有収水量 (B)		2,327,056	2,347,803
有 収 率 (B / A)	%	89.12	89.89
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	9,977	11,092
1 日 平 均 処 理 水 量		7,153	7,136
1 日 平 均 有 収 水 量		6,375	6,415

年間汚水総処理水量は2,611,846 m³で、前年度に比べ695 m³(0.03%)増加している。

また、年間汚水総処理水量のうち料金の対象となる年間総有収水量は2,347,803 m³で、前年度に比べ20,747 m³(0.89%)増加している。予算に定められた予定量2,324,500

m³に対し、23,303 m³ (1.00%) [1日当たり 64 m³] 上回った。有収率は89.89%で、前年度より0.77ポイント上昇した。

1日平均処理水量は7,136 m³で、前年度に比べ17 m³ (0.24%) 減少している。また、一日平均有収水量は6,415 m³で、前年度に比べ40 m³ (0.63%) 増加している。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	令和4年度	令和5年度
施 設 利 用 率	%	38.17	38.08
最 大 稼 働 率		53.24	59.19
負 荷 率		71.69	64.33
職 員 数	人	9	10

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は38.08%で、前年度に比べ0.09ポイント低下している。

また、処理能力に対して最大に稼働した割合を示す最大稼働率は59.19%で、前年度に比べ5.95ポイント上昇しており、1日最大処理水量が前年度に比べ1,115 m³ (11.18%) 増加したことによるものである。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる負荷率は64.33%で、前年度に比べ7.36ポイント低下している。

(4) 建設改良について

公共下水道の汚水事業については、海津浄化センターの改築更新（ストックマネジメント）工事、下水管布設工事（海津町油島地内）及び各浄化センターの設備更新工事等を実施した。特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業については、各浄化センターの設備更新工事等を実施した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

区 分	(収益的収入)		構成比	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	(税込)	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)			収入率 (B/A)	
下水道事業収益	円 1,839,203,000	円 1,849,009,787	% 100.00	円 9,806,787	% 100.53	
営業収益	510,558,000	511,372,240	27.65	814,240	100.16	
営業外収益	1,328,635,000	1,337,547,897	72.34	8,912,897	100.67	
特別利益	10,000	89,650	0.01	79,650	896.50	

収益的収入は予算額 1,839,203,000 円に対し、決算額は 1,849,009,787 円（うち仮受消費税 39,579,269 円）で、収入率は 100.53%となっている。

収益の内訳は営業収益 511,372,240 円（うち仮受消費税 39,570,090 円）、営業外収益 1,337,547,897 円（うち仮受消費税 1,117 円）、特別利益 89,650 円（うち仮受消費税 8,062 円）である。主な収益は下水道使用料 435,271,040 円である。

(収益的支出)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A-B)	執 行 率 (B/A)
下水道事業費用	1,814,874,000	1,793,457,155	100.00	21,416,845	98.82
営業費用	1,696,104,000	1,676,198,324	93.46	19,905,676	98.83
営業外費用	118,189,000	116,975,401	6.52	1,213,599	98.97
特別損失	460,000	283,430	0.02	176,570	61.62
予備費	121,000	0	0.00	121,000	0.00

収益的支出は予算額 1,814,874,000 円に対し、決算額は 1,793,457,155 円（うち仮払消費税 46,290,933 円）で、執行率は 98.82%となっている。

支出の内訳は営業費用 1,676,198,324 円（うち仮払消費税 46,289,077 円）、営業外費用 116,975,401 円、特別損失 283,430 円（うち仮払消費税 1,856 円）である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	1,406,975,000	1,125,930,000	100.00	△ 281,045,000	80.02
負担金	14,025,000	14,025,000	1.24	0	100.00
出資金	113,600,000	113,600,000	10.09	0	100.00
企業債	1,072,900,000	840,800,000	74.68	△ 232,100,000	78.37
補助金	206,450,000	157,505,000	13.99	△ 48,945,000	76.29

資本的収入は予算額 1,406,975,000 円に対し、決算額は 1,125,930,000 円で、収入率は 80.02%となっている。

収入の内訳は負担金 14,025,000 円、出資金 113,600,000 円、企業債 840,800,000 円、補助金 157,505,000 円である。

(資本的支出)				(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
	円	円	%		円	%
資 本 的 支 出	2,046,885,000	1,707,197,768	100.00	312,599,000	27,088,232	83.40
建設改良費	1,037,169,000	697,910,537	40.88	312,599,000	26,659,463	67.29
企業債償還金	1,009,637,000	1,009,287,231	59.12	0	349,769	99.97
予 備 費	79,000	0	0.00	0	79,000	0.00

資本的支出は予算額 2,046,885,000 円に対し、決算額は 1,707,197,768 円（うち仮払消費税 61,310,191 円）で、執行率は 83.40%となっている。

支出の内訳は建設改良費 697,910,537 円（うち仮払消費税 61,310,191 円）、企業債償還金 1,009,287,231 円である。建設改良費の主な支出は下水道施設更新工事（R4 繰越）160,006,000 円である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 581,267,768 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,949,360 円、過年度損益勘定留保資金 544,318,408 円で補填した。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア. 一時借入金

予算に定められた限度額は 1,000,000,000 円で、当年度の借り入れは実施されなかった。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は職員給与費 71,451,000 円から補正予算により 70,309,000 円となったが、他の経費との間における流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ. 他会計からの補助金

当初予算で定められた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は下水道事業運営のための予算額 824,841,000 円から補正予算により 741,393,000 円になり、725,814,000 円で収入されている。

エ. たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 2,191,090 円で、予算に定められた購入限度額 10,000,000 円の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和4年度	令和5年度
収 益	1,741,784,465	1,765,333,520
費 用	1,731,181,834	1,755,696,633
当 年 度 純 利 益	10,602,631	9,636,887

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
営 業 収 益	478,837,271	471,802,150	△ 7,035,121	△ 1.47
営 業 費 用	1,583,745,291	1,629,909,247	46,163,956	2.91
営 業 利 益	△ 1,104,908,020	△ 1,158,107,097	△ 53,199,077	△ 4.81
営 業 外 収 益	1,262,878,748	1,293,449,782	30,571,034	2.42
営 業 外 費 用	145,892,026	125,505,812	△ 20,386,214	△ 13.97
経 常 利 益	12,078,702	9,836,873	△ 2,241,829	△ 18.56
特 別 利 益	68,446	81,588	13,142	19.20
特 別 損 失	1,544,517	281,574	△ 1,262,943	△ 81.77
当 年 度 純 利 益	10,602,631	9,636,887	△ 965,744	△ 9.11
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,791,912	3,394,543	602,631	21.58
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,394,543	13,031,430	△ 363,113	△ 2.71

(1) 収益について

営業収益は471,802,150円で、前年度に比べ7,035,121円(1.47%)の減少となり、主に他会計負担金が11,283,000円(12.96%)減少したことによるものである。

営業外収益は1,293,449,782円で、前年度に比べ30,571,034円(2.42%)の増加となり、主に他会計補助金が20,562,000円(2.92%)増加したことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は1,629,909,247円で、前年度に比べ46,163,956円(2.91%)の増加となり、主に減価償却費が11,514,152円(1.06%)、資産減耗費が12,195,911円(175.72%)増加したことによるものである。

営業外費用は125,505,812円で、前年度に比べ20,386,214円(13.97%)の減少となり、支払利息及び企業債取扱諸費が22,152,333円(15.92%)減少したことによ

るものである。

以上の結果、当年度純利益は9,636,887円となった。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度分の純利益9,636,887円に前年度繰越利益剰余金3,394,543円を足した13,031,430円となっている。

費用の使途別状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	41,437,842	2.39	45,651,035	2.60	4,213,193	10.17
支払利息	139,127,734	8.04	116,975,401	6.66	△ 22,152,333	△ 15.92
減価償却費等	1,095,860,853	63.30	1,119,570,916	63.77	23,710,063	2.16
動力費	86,839,018	5.02	77,211,673	4.40	△ 9,627,345	△ 11.09
修繕費	72,374,677	4.18	88,542,327	5.04	16,167,650	22.34
薬品費	14,789,009	0.85	27,034,800	1.54	12,245,791	82.80
委託料	260,147,923	15.03	258,464,427	14.72	△ 1,683,496	△ 0.65
その他	20,604,778	1.19	22,246,054	1.27	1,641,276	7.97
合 計	1,731,181,834	100.00	1,755,696,633	100.00	24,514,799	1.42

各費用を前年度と比較すると、支払利息が22,152,333円(15.92%)、動力費が9,627,345円(11.09%)、委託料が1,683,496円(0.65%)減少したが、職員給与費が4,213,193円(10.17%)、減価償却費等が23,710,063円(2.16%)、修繕費が16,167,650円(22.34%)、薬品費が12,245,791円(82.80%)、その他が1,641,276円(7.97%)増加している。

なお、各費用構成比率が前年度に比べ低下しているのは、支払利息1.38ポイント、動力費0.62ポイント、委託料0.31ポイントで、上昇しているのは、職員給与費0.21ポイント、減価償却費等0.47ポイント、修繕費0.86ポイント、薬品費0.69ポイント、その他0.08ポイントである。

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

当年度の使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
	金 額	金 額	増減額	増減率
使用料単価(A)	168.25	168.54	0.29	0.17
汚水処理原価(B)	192.16	201.27	9.11	4.74
販売利益(A - B)	△ 23.91	△ 32.73	△ 8.82	△ 36.89

有収水量1m³当たりの使用料単価は168円54銭で、前年度に比べ29銭高くなっている。

また、汚水処理原価は201円27銭で、前年度に比べ9円11銭高くなっている。

この結果、1 m³当たりの販売損失は 32 円 73 銭となり、前年度より 8 円 82 銭 (36.89%) 悪化した。

参考：全国平均 (令和 4 年度) の使用料単価 135 円 50 銭、汚水処理原価 140 円 80 銭。

(4) 経営分析について

企業の経営状態を示す 3 指標の経営比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。当年度は前年度に比べ、総収支比率・経常収支比率・営業収支比率ともに減少した。

比率名	令和4年度	令和5年度
総収支比率	100.61%	100.55%
経常収支比率	100.70	100.56
営業収支比率	28.03	26.82

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は 100.55%となった。全国平均指標 (令和 4 年度) は 105.1%である。

経常収支比率は経常収益 (営業収益 + 営業外収益) と経常費用 (営業費用 + 営業外費用) を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すもので、当年度は 100.56%となった。全国平均指標 (令和 4 年度) は 105.0%である。

また、経営活動の成否を判断する営業収支比率は 26.82%となった。全国平均指標 (令和 4 年度) は 65.0%である。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 資産について

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比 (税抜)	
			増減額	増減率
資 産	35,891,040,459 円	35,652,550,081 円	△ 238,490,378 円	△ 0.66 %
固定資産	34,883,563,930	34,400,593,360	△ 482,970,570	△ 1.38
流動資産	1,007,476,529	1,251,956,721	244,480,192	24.27

当年度の総資産は 35,652,550,081 円で前年度に比べ 238,490,378 円 (0.66%) の減少となっており、固定資産が 482,970,570 円 (1.38%) 減少したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は 34,200,593,360 円で、前年度に比べ 482,970,570 円 (1.38%) の減少となっており、既存の固定資産の減価償却及び構築物、機械及び装置の資産除却によるものである。一方、取得としては、建物 (海津浄化センターの改築更新)、構築物 (下水管布設工事等)、機械及び装置 (下水道施設更新等)、車両運搬具 (公

用車) である。

また、流動資産は 1,251,956,721 円で、前年度に比べ 244,480,192 円 (24.27%) の増加となっており、主に現金預金が 236,252,823 円 (27.10%) 増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(税抜)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
負 債	円 28,725,864,674	円 28,364,137,409	円 △ 361,727,265	% △ 1.26
固定負債	11,015,633,159	10,952,915,187	△ 62,717,972	△ 0.57
流動負債	1,308,531,121	1,420,089,545	111,558,424	8.53
繰延収益	16,401,700,394	15,991,132,677	△ 410,567,717	△ 2.50
資 本	7,165,175,785	7,288,412,672	123,236,887	1.72
資本金	5,413,450,921	5,527,050,921	113,600,000	2.10
剰余金	1,751,724,864	1,761,361,751	9,636,887	0.55
負債資本合計	35,891,040,459	35,652,550,081	△ 238,490,378	△ 0.66

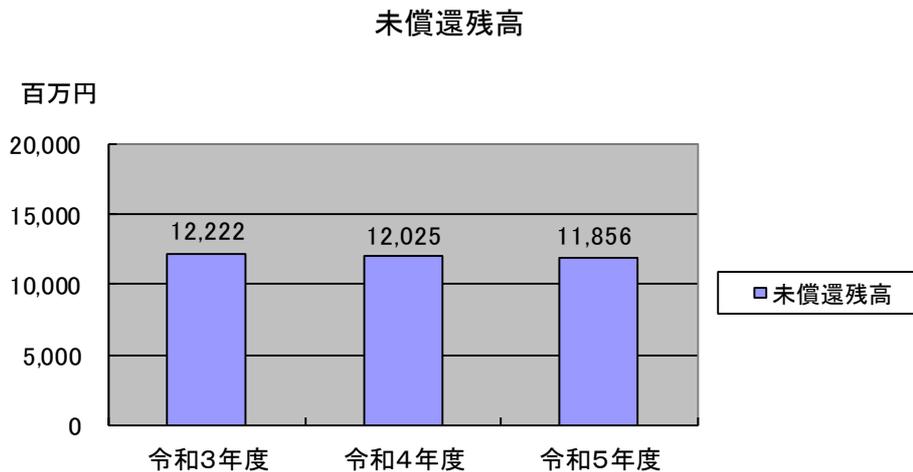
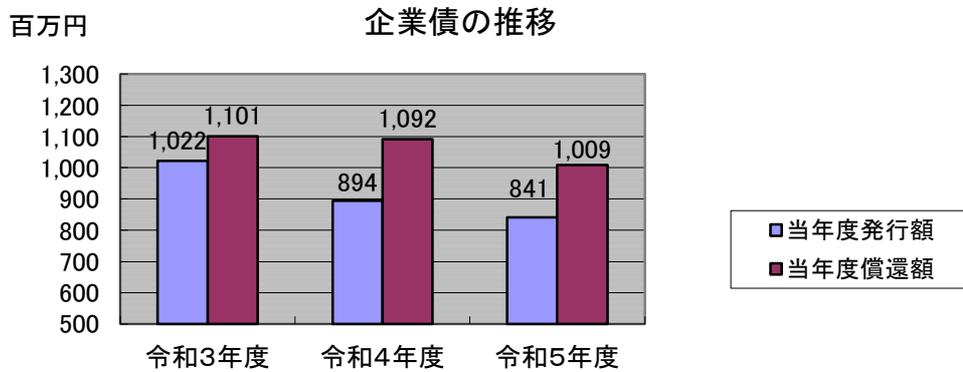
当年度の負債は 28,364,137,409 円で、前年度に比べ 361,727,265 円 (1.26%) の減少となっており、固定負債が 62,717,972 円 (0.57%)、繰延収益が 410,567,717 円 (2.50%) 減少したことによるものである。

次に資本は 7,288,412,672 円で、前年度に比べ 123,236,887 円 (1.72%) の増加となっており、主に資本金が 113,600,000 円 (2.10%) 増加したことによるものである。

剰余金のうち資本剰余金は前年度と同額の 1,728,330,321 円である。利益剰余金は 33,031,430 円で、前年度に比べ 9,636,887 円 (41.19%) 増加している。

(3) 企業債について

当年度の企業債発行額は、840,800,000円である。年度末における未償還残高は、11,856,433,159円である。



(4) 未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金は144,617,707円で、前年度に比べ7,780,669円(5.69%)増加している。未収金の内訳は下水道使用料93,917,014円(うち、現年度分77,103,441円)、受益者負担金6,575,500円、下水道工事店指定等手数料26,000円、コピー代550円、消費税還付金44,098,643円である。

未収金のうち過年度未収金は23,389,073円で、前年度に比べ361,183円(1.52%)減少している。この徴収にあたっては、重要課題とし職員による着実な滞納整理の実施がされているが、今後も継続して滞納者の実態を十分把握し、高額滞納者の計画納付などその対応を研究し、滞納者の一掃を図るよう努力されたい。

次に、下水道使用料の不納欠損処分件数、処分額は居住不明等2件43,281円である。

(5) 財務比率について

企業の財政状態を示す主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	令和4年度	令和5年度
自己資本構成比率	65.66%	65.30%
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	100.87	100.49
固定比率	148.02	147.77
流動比率	76.99	88.16
酸性試験比率 (当座比率)	76.98	88.12

ア. 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど良いとされる。下水道事業では建設投資の財源として企業債に依存する割合が高いため一般的に低くなっている。当年度は 65.30%で、全国平均指標（令和4年度）は 65.7%である。

イ. 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 100.49%で、全国平均指標（令和4年度）は 101.2%である。

ウ. 固定比率

固定資産がどの程度自己資本によって賄われているかを示すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっている。下水道事業では建設投資の財源として企業債に依存する割合が高いため比率が高くなっており、当年度は 147.77%で、全国平均指標（令和4年度）は 147.6%である。

エ. 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 88.16%で、全国平均指標（令和4年度）は 73.5%である。

オ. 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 88.12%で、全国平均指標（令和4年度）は 67.5%である。

※むすび

以上が令和5年度の下水道事業会計決算の概要である。

当年度の下水道事業は海津浄化センターの改築更新（ストックマネジメント）工事、下水管布設工事、各浄化センターの設備更新工事等を施工した。

（以下前年度との比較）

業務実績では処理状況について行政区域内現在人口は31,815人で571人（1.76%）、処理人口は27,756人で172人（0.62%）それぞれ減少したが、普及率は87.24%で前年度に比べ1.01ポイント上昇している。

また、処理状況について年間汚水処理水量は695 m^3 （0.03%）の増加となり、このうち年間総有収水量は20,747 m^3 （0.89%）の増加となった。有収率は89.89%で0.77ポイント上昇している。

次に経営状況についてみると、総収益は23,549,055円（1.35%）の増加となった。これは主に営業外収益の他会計補助金の増加によるものである。総費用は24,514,799円（1.42%）の増加となっている。これは主に事業費用の減価償却費、資産減耗費の増加によるものである。

続いて事業運営の基本となる使用料単価及び汚水処理原価について有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は168円54銭で29銭高く、汚水処理原価は201円27銭で9円11銭高くなっている。そのため、1 m^3 当たり32円73銭の販売損失となっている。

結果として、当年度純利益9,636,887円となった。

前年度に引き続き黒字経営となったが、分析年度比較表を見ると、経営の安定性を示す自己資本構成比率、固定長期適合率及び固定比率は全国平均指標（令和4年度）と同水準となっはいるものの、短期債務に対する支払能力を示す流動比率及び当座比率については、前年度に比べ上昇してはいるが1年以内に返済する企業債の償還金が多いことから、どちらも理想とされる比率を大きく下回っている。そのため良好な経営状態であるとはいえない状況が認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。

近年、節水意識の高まりや人口減少等社会状況の変化により、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増加は期待できない上、防災対策及び老朽化対策に伴う事業費の増加が見込まれるなど下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがある。このような中で、未接続世帯に対する接続要請を積極的に行うなど水洗化率の向上に励み、安定的な使用料収益の確保や、未収金対策については、滞納とならないよう早期収納に取り組み、経営の安定性、健全性の確保に努められたい。

最後に、下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものである。今後も、市民の衛生的で快適な生活環境の向上に努められるとともに、発生が懸念されている巨大地震などの災害に備え、膨大な下水道資産を適正に管理し、計画的な下水道施設整備の推進に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

勘定科目	令和4年度	令和5年度	対前年度差引額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	478,837,271	471,802,150	△ 7,035,121	△ 1.47
下水道使用料	391,524,051	395,700,950	4,176,899	1.07
その他の営業収益	245,220	316,200	70,980	28.95
他会計負担金	87,068,000	75,785,000	△ 11,283,000	△ 12.96
営業費用	1,583,745,291	1,629,909,247	46,163,956	2.91
管渠費	92,813,512	94,703,189	1,889,677	2.04
ポンプ場費	9,524,387	14,209,325	4,684,938	49.19
処理場費	339,679,988	347,211,316	7,531,328	2.22
総係費	45,866,551	54,214,501	8,347,950	18.20
減価償却費	1,088,920,506	1,100,434,658	11,514,152	1.06
資産減耗費	6,940,347	19,136,258	12,195,911	175.72
営業利益	△ 1,104,908,020	△ 1,158,107,097	△ 53,199,077	4.81
営業外収益	1,262,878,748	1,293,449,782	30,571,034	2.42
受取利息及び配当金	930,939	941,857	10,918	1.17
他会計補助金	705,252,000	725,814,000	20,562,000	2.92
長期前受金戻入	554,462,505	566,504,081	12,041,576	2.17
雑収益	2,233,304	189,844	△ 2,043,460	△ 91.50
営業外費用	145,892,026	125,505,812	△ 20,386,214	△ 13.97
支払利息及び企業債取扱諸費	139,127,734	116,975,401	△ 22,152,333	△ 15.92
雑支出	6,764,292	8,530,411	1,766,119	26.11
経常利益	12,078,702	9,836,873	△ 2,241,829	△ 18.56
特別利益	68,446	81,588	13,142	19.20
過年度損益修正益	68,446	81,588	13,142	19.20
特別損失	1,544,517	281,574	△ 1,262,943	△ 81.77
過年度損益修正損	1,544,517	281,574	△ 1,262,943	△ 81.77
その他の特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	10,602,631	9,636,887	△ 965,744	△ 9.11
前年度繰越利益剰余金	2,791,912	3,394,543	602,631	21.58
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	13,394,543	13,031,430	△ 363,113	△ 2.71

下水道事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘定科目	令和4年度		令和5年度		対期首差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	34,883,563,930	97.19	34,400,593,360	96.49	△ 482,970,570	△ 1.38
有形固定資産	34,683,563,930	96.63	34,200,593,360	95.93	△ 482,970,570	△ 1.39
土地	2,180,150,620	6.07	2,180,150,620	6.11	0	0.00
建物	1,366,267,848	3.81	1,392,646,810	3.90	26,378,962	1.93
構築物	27,985,255,743	77.97	27,355,253,461	76.73	△ 630,002,282	△ 2.25
機械及び装置	2,665,224,985	7.42	3,265,912,729	9.16	600,687,744	22.54
車両運搬具	0	0.00	1,189,740	0.01	1,189,740	皆増
建設仮勘定	486,664,734	1.36	5,440,000	0.02	△ 481,224,734	△ 98.88
投資その他の資産	200,000,000	0.56	200,000,000	0.56	0	0.00
投資有価証券	200,000,000	0.56	200,000,000	0.56	0	0.00
流動資産	1,007,476,529	2.81	1,251,956,721	3.51	244,480,192	24.27
現金預金	871,759,991	—	1,108,012,814	—	236,252,823	27.10
未収金	136,837,038	—	144,617,707	—	7,780,669	5.69
貸倒引当金	△ 1,238,000	—	△ 1,211,000	—	27,000	△ 2.18
貯蔵品	117,500	—	537,200	—	419,700	357.19
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	35,891,040,459	100.00	35,652,550,081	100.00	△ 238,490,378	△ 0.66

(負債・資本の部)

勘定科目	令和4年度		令和5年度		対期首差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	円 11,015,633,159	% 30.69	円 10,952,915,187	% 30.72	円 △ 62,717,972	% △ 0.57
企業債	11,015,633,159	30.69	10,952,915,187	30.72	△ 62,717,972	△ 0.57
流動負債	1,308,531,121	3.64	1,420,089,545	3.99	111,558,424	8.53
企業債	1,009,287,231	2.81	903,517,972	2.54	△ 105,769,259	△ 10.48
未払金	290,839,725	0.81	508,070,787	1.43	217,231,062	74.69
引当金	4,281,000	0.01	4,627,000	0.01	346,000	8.08
その他の流動負債	4,123,165	0.01	3,873,786	0.01	△ 249,379	△ 6.05
繰延収益	16,401,700,394	45.70	15,991,132,677	44.85	△ 410,567,717	△ 2.50
長期前受金	30,479,571,105	—	30,521,325,166	—	41,754,061	0.14
収益化累計額	△ 14,077,870,711	—	△ 14,530,192,489	—	△ 452,321,778	3.21
負債合計	28,725,864,674	80.03	28,364,137,409	79.56	△ 361,727,265	△ 1.26
資本金	5,413,450,921	15.08	5,527,050,921	15.50	113,600,000	2.10
剰余金	1,751,724,864	4.89	1,761,361,751	4.94	9,636,887	0.55
資本剰余金	1,728,330,321	4.82	1,728,330,321	4.85	0	0.00
工事負担金	2,155,822	0.01	2,155,822	0.01	0	0.00
国庫補助金	1,149,150,000	3.20	1,149,150,000	3.22	0	0.00
他会計補助金	577,024,499	1.61	577,024,499	1.62	0	0.00
利益剰余金	23,394,543	0.07	33,031,430	0.09	9,636,887	41.19
減債積立金	10,000,000	0.03	20,000,000	0.05	10,000,000	100.00
当年度未処分利益剰余金	13,394,543	0.04	13,031,430	0.04	△ 363,113	△ 2.71
資本合計	7,165,175,785	19.97	7,288,412,672	20.44	123,236,887	1.72
負債資本合計	35,891,040,459	100.00	35,652,550,081	100.00	△ 238,490,378	△ 0.66

下水道事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和4年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	97.19	96.49
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.69	30.72
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.66	65.30
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.87	100.49
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	148.02	147.77
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.99	88.16
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	76.98	88.12
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.62	78.02
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.03	0.03
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.61	100.55
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.70	100.56
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	28.03	26.82
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.02	0.02
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.01	0.01
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	0.45	0.37
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	2.93	2.98

下水道事業財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。